

(18) 実務経験証明書〔様式第九号〕

(当該用紙下段の記載要領をご覧ください。)

〔指定建設業について〕

土木工事業、建築工事業、管工事業、鋼構造物工事業、舗装工事業、電気工事業及び造園工事業の7業種については、施工技術の総合性等を考慮して「指定建設業」と定められており、実務経験により特定建設業の許可を受けようとする者の専任技術者になることはできません。(一級の国家資格者、技術士の資格者又は国土交通大臣が認定した者に限られる。)

この様式は、実務経験により専任技術者又は主任技術者になる場合に必要です。
(法第7条第2号イ又はロの該当者P.18参照)

実務経験をえた当時の商号又は名称を記載する。

証明者は被証明者の使用者である法人の代表者又は個人の事業主とする。

様式第九号 (第三条関係)

実務経験証明書

(用紙A4)

下記の者は、**造園** 工事に関し、下記のとおり実務の経験を有することに相違ないことを証明します。

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

(例)

宮城県知事許可(般-24)第5432号

造園工事業 平成24年4月10日 許可日

宮城県仙台市青葉区上杉1-2-3

株式会社 大町造園

証明者 代表取締役 大町花子

被証明者との関係 社員

証明者が申請者以外の建設業者である場合は、許可番号、許可年月日、許可業種を記載する。

被証明者が所属していた部課名等を記載する。所属が明確でない場合等は役職名を具体的に記載する。
(例) 取締役
○○部長
○○課長等

使用人と証明者が異なる場合の理由を記載する。
(例) 令和○年○月 会社解散のため
令和○年○月○日 事業主死亡のため等

証明者の立場からみた被証明者との関係を記載する。
(例) 役員、社員、従業員

実際に雇用されていた期間を記載する。

実務経験年数は重複しないこと。

実務経験年数の合計を記載する。

技術者の氏名	馬場 仁	生年月日	S37.9.17	使用された期間	60年4月から 12年3月まで
使用者の商号又は名称	株式会社 大町造園				
職名	実務経験の内容			実務経験年数	
仙台東営業所	東仙台リゾートマンション外構植栽工事 他 14件			元年 1月から 元年 12月まで	
〃	野山カントリークラブ芝張替工事 他 10件			2年 1月から 2年 12月まで	
〃	宮城県立図書館花壇植栽工事 他 12件			3年 1月から 3年 12月まで	
〃	海川カントリークラブ外構植栽工事 他 16件			4年 1月から 4年 12月まで	
〃	M邸造園工事 他 15件			5年 1月から 5年 12月まで	
〃	M邸 〃 他 13件			6年 1月から 6年 12月まで	
工事部管理課	台原森林公園植栽工事 他 14件			7年 1月から 7年 12月まで	
〃	西公園 〃 他 13件			8年 1月から 8年 12月まで	
〃	佐藤邸造園工事 他 18件			9年 1月から 9年 12月まで	
〃	南仙台リゾートマンション外構植栽工事 他 11件			10年 1月から 10年 12月まで	
〃	宮城県庁植栽工事 他 13件			11年 1月から 11年 12月まで	
〃	西公園整備工事			12年 1月から 12年 3月まで	
				年 月から 年 月まで	
				年 月から 年 月まで	
				年 月から 年 月まで	
使用者の証明を得ることができない場合はその理由				合計 満 11年 3月	

記載要領

- この証明書は、許可を受けようとする建設業に係る建設工事の種類ごとに、被証明者1人について、証明者別に作成すること。
- 「職名」の欄は、被証明者が所属していた部課名等を記載すること。
- 「実務経験の内容」の欄は、従事した主な工事名等を具体的に記載すること。
- 「合計 満 年 月」の欄は、実務経験年数の合計を記載すること。

(注1)

正当な理由によりこの方法によることのできない場合は、当該事実を証明できる他の者(当時の取締役、本人が証明)の証明を得ること。

(注2)

通年にわたってきれめなく建設工事が続く場合にはその年の代表的工事の件名を記入し、その他の工事は「他○件」として、1年分を1行にまとめる。(実務経験10年で申請する場合は、10行以上記載する。)